

マイナンバーカードの普及と利活用の状況
に関するインターネットによるアンケート調査（年齢階層準拠）の結果
（令和7年度2月）

（資料構成）

- (0) 本調査（年齢階層準拠）の調査方法
- (1) マイナンバーカードの持ち歩き率
- (2) マイナンバーカードを利用したサービス・手続の利用経験
- (3) マイナンバーカードの安全性に関する認知度
- (4) マイナンバーカード及び電子証明書の有効期限について
- (5) マイナンバーカードを利用したサービス・手続等
- (6) マイナンバーカードを利用した、今後、使ってみたいサービス等
- (7) マイナ保険証 利用経験
- (8) マイナ保険証に関するサービス・手続・メリットの認知状況
- (9) マイナ免許証の認知状況等
- (10) スマートフォンのマイナンバーカード機能の登録状況等
- (11) 公金受取口座の登録状況
- (12) マイナンバーカード未取得の理由

(0) 本調査（年齢階層準拠 R7 年度 2 月）の調査方法

- ・ 従来、インターネットモニター20,000人の就労者を99業種別に200以上となるように調査を行ってきたが、本調査では年齢階層ごとに人口分布の割合（人口推計 2025年（令和7年）5月確定値 総務省）に一致するように調査を実施。
- ・ このため、従来の業種別調査では回答が寄せられなかった10代が本調査では対象に含まれており（5.0%）、従来の業種別調査では回答者が少なかった70代以上（R6年度2.9%）が、70代（14.7%）、80代（10.2%）、90以上（1.6%）と回答割合が大幅に増加していることに留意が必要（このため、本調査ではR6年度業種別調査との比較を行っていない）。

（実施期間：令和8年2月20日（金）～3月5日（木））

※ 年齢階層の標記については、以下のとおり

10代:15～19歳、20代:20～29歳、30代:30～39歳、40代:40～49歳、50代:50～59歳、60代:60～69歳、

70代:70～79歳、70以上:70歳～、80代:80～89歳、90以上:90歳～

（参考）R6年度業種別調査の調査方法

インターネットモニター20,000人（就労者・日本標準産業分類中分類99業種×原則200人以上）に対し、マイナンバーカードの普及と利活用の状況に関するアンケートを実施。

（実施期間：令和7年2月3日（月）から2月18日（火））

・ 本調査の性別・年齢階層別の件数と構成比

令和7年度	件数									
	総数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90以上
総数	20000	997	2329	2403	2933	3344	2707	2934	2036	317
男性	10100	511	1201	1232	1487	1683	1331	1357	1190	108
女性	9900	486	1128	1171	1446	1661	1376	1577	846	209

令和7年度	構成比（%）									
	総数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90以上
総数	100.0	5.0	11.6	12.0	14.7	16.7	13.5	14.7	10.2	1.6
男性	100.0	5.1	11.9	12.2	14.7	16.7	13.2	13.4	11.8	1.1
女性	100.0	4.9	11.4	11.8	14.6	16.8	13.9	15.9	8.5	2.1

(1) マイナンバーカードの持ち歩き率

- ・マイナンバーカードを、持ち歩いている人は、全体の55.8%となっている。
- ・年齢階層別にマイナンバーカードの持ち歩き状況を見ると、20代が61.4%と高く、また、70代（61.2%）と60代（59.7%）が高くなっている。

マイナンバーカード持ち歩き状況（単一回答）（n=総数 20,000人）

令和7年度	n数	マイナンバーカードを取得している	持ち歩いている（計）				取得申請中	取得していない	
			持ち歩いている（計）	取得している。また、常に持ち歩いている。	取得している。マイナンバーカード機能を追加したスマホを持ち歩いている。	取得している。しかし、持ち歩いてはいない。			
総数	20000	84.0	55.8	53.2	2.6	27.2	1.0	16.0	
性別	男性	10100	85.4	57.1	54.1	3.0	27.3	1.0	14.7
	女性	9900	82.7	54.6	52.3	2.3	27.2	0.9	17.3
年代	10代	997	81.6	32.8	29.5	3.3	46.8	2.0	18.4
	20代	2329	81.7	61.4	55.6	5.8	18.4	1.9	18.3
	30代	2403	79.6	56.2	52.2	4.0	21.9	1.5	20.4
	40代	2933	79.8	53.1	50.6	2.5	25.6	1.1	20.2
	50代	3344	84.7	56.0	54.0	2.0	27.9	0.8	15.3
	60代	2707	87.1	59.7	58.0	1.7	26.6	0.8	12.8
	70代	2934	91.8	61.2	59.7	1.5	30.5	0.1	8.2
	80代	2036	90.3	56.7	55.5	1.2	33.2	0.4	9.7
90以上	317	34.8	17.1	15.5	1.6	15.8	1.9	65.3	

（参考）令和8年2月末のマイナンバーカード保有率（総務省発表）は81.7%。

- ・マイナンバーカードを持ち歩かない理由をしてみると「落とした場合に不安（情報流出しないか不安）だから」が60.3%、「持ち歩いて利用する必要性・機会がないと感じるから」が56.4%と高い。

マイナンバーカード持ち歩かない理由（複数回答）

（n=20,000人のうち、マイナンバーカードを取得しているが、持ち歩かない5,445人）

(%)

令和7年度		n数	落とした場合に不安（情報流出しないか不安）だから	持ち歩いて利用する必要性・機会がないと感じるから	持ち歩くとかさばるから	その他
総数		5445	60.3	56.4	11.2	2.8
性別	男性	2755	56.2	59.0	11.4	2.9
	女性	2690	64.6	53.8	11.0	2.6
年代	10代	467	54.8	43.5	10.9	9.4
	20代	429	62.0	46.2	14.9	3.5
	30代	526	59.3	52.1	16.9	3.6
	40代	751	62.6	51.5	15.8	1.9
	50代	932	64.2	54.0	11.9	2.6
	60代	721	64.6	60.2	10.7	1.9
	70代	894	56.2	67.9	6.8	1.1
	80代	675	57.0	65.2	4.9	1.2
	90以上	50	62.0	52.0	8.0	4.0

(2) マイナンバーカードを利用したサービス・手続の利用経験 (n=カードを取得している人 16,606人)

- マイナンバーカードを取得した人のうち、マイナンバーカードを利用したサービス・手続を利用したことがある人の割合(マイナンバーカード利用経験率)は91.2%。年齢階層別にみると、70代で94.7%、60代で92.9%と高い。

マイナンバーカードを利用したサービス・手続を利用した人の割合

	総数	性別		年代								
		男性	女性	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90以上
令和7年度	91.2	91.3	91.0	84.8	90.1	88.8	89.5	90.9	92.9	94.7	92.8	90.4

(3) マイナンバーカードの安全性に関する認知度

- マイナンバーカードの安全性認知度の中で、マイナンバーカードについて知っている情報は「銀行等の口座情報は記録されていない」(18.1%)が高く、次いで「税や年金の情報は記録されていない」(14.7%)、「他人にあなたのマイナンバーを見られても、その人はあなたのマイナンバーを使って手続することはできない」(13.4%)となっている。
- 「特になし」の割合が全年齢階層において5割を超えている。

マイナンバーカードについて知っていること (複数回答) (n=総数 20,000人)

(%)

	総数	総数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90以上
銀行等の口座情報は記録されていない	3610	18.1	8.9	10.8	12.5	13.9	16.7	22.5	27.8	27.2	7.6
税や年金の情報は記録されていない	2930	14.7	8.1	9.2	10.8	10.5	12.5	18.2	23.0	22.6	5.7
他人にあなたのマイナンバーを見られても、その人はあなたのマイナンバーを使って手続きすることはできない	2679	13.4	10.6	12.5	11.8	11.3	11.1	14.8	17.3	16.9	14.2
医療情報や薬剤情報は記録されていない	2250	11.3	8.7	9.6	9.4	9.3	10.7	14.4	13.4	14.0	4.1
紛失・盗難の場合は、24時間365日体制で一時利用停止が可能	1967	9.8	10.1	11.8	10.9	8.3	8.9	9.8	10.6	10.0	3.2
紛失・盗難の場合は、原則1週間でご自宅にマイナンバーカードが届く「特急発行・交付制度」が利用可能	1355	6.8	10.6	11.2	9.6	5.9	5.4	5.3	5.2	4.6	4.4
不正に情報を読みだそうとするとICチップが壊れる	1346	6.7	7.6	7.1	9.0	7.0	6.1	7.3	6.6	4.1	2.2
特になし	12374	61.9	60.0	58.7	63.0	66.0	66.4	61.8	56.2	57.7	76.3

(4) マイナンバーカード及び電子証明書の有効期限について

- カード本体の有効期限やカードに搭載された電子証明書に有効期限があることを知っているかをみると、「カード本体及びカードに搭載された電子証明書の2種類の有効期限があることを知っている」が52.6%と高くなっている。
- 年齢階層別に、「カード本体及びカードに搭載された電子証明書の2種類の有効期限があることを知っている」では、60代が61.9%と高く、次いで70代が59.5%となっている。「カード本体もカードに搭載された電子証明書も有効期限があることを知らなかった」をみると、90以上で65.9%と高く、次いで10代が36.6%となっている。

マイナンバーカード及び電子証明書に有効期限があることの認知状況（単一回答）（n=総数 20,000人）（%）

	総数	総数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90以上
カード本体及びカードに搭載された電子証明書の2種類の有効期限があることを知っている	10510	52.6	27.5	45.6	49.2	51.7	56.9	61.9	59.5	53.8	17.7
カード本体に有効期限があることは知っている(電子証明書の有効期限については知らない)	4547	22.7	26.6	21.3	20.4	21.1	22.4	21.3	25.9	27.6	9.5
カードに搭載された電子証明書に有効期限があることは知っている※	1255	6.3	9.3	6.4	7.4	6.9	5.9	5.2	5.3	5.8	6.9
カード本体もカードに搭載された電子証明書も有効期限があることを知らなかった	3688	18.4	36.6	26.7	23.0	20.3	14.8	11.6	9.3	12.9	65.9

※電子証明書は知っているが、カード本体の有効期限については知らない

- 次にマイナンバーカード本体の有効期限やカードに搭載された電子証明書に有効期限があることを知ったきっかけについてみると、「マイナンバーカード更新のお知らせが送られてきて知った」が46.1%と高く、次いで「マイナンバーに関する TVCM、リーフレット、ネット広告等を見て知った」が20.1%となっている。
- 年齢層別にみるとすべての年齢層で「マイナンバーカード更新のお知らせが送られてきて知った」が高くなっている。10代では「家族・知人・職場から聞いて知った」が29.9%と他の年齢層と比べて高くなっている。

マイナンバーカード及び電子証明書に有効期限があることを知ったきっかけについて（複数回答）（n=総数 16,312人）（%）

	総数	総数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90以上
マイナンバーカード更新のお知らせが送られてきて知った	7522	46.1	30.2	44.2	46.4	46.4	44.3	47.6	51.6	46.0	41.7
マイナンバーに関する TVCM、リーフレット、ネット広告等を見て知った	3274	20.1	16.9	18.3	20.1	19.9	20.8	21.3	20.2	20.2	17.6
家族・知人・職場から聞いて知った	2226	13.6	29.9	18.0	13.6	13.5	13.0	11.8	10.3	12.6	14.8
市役所や区役所等の行政機関に行った際にポスター等を見て知った	1471	9.0	10.3	11.8	11.1	7.9	6.8	7.3	8.6	11.9	4.6
病院・薬局に行った際に顔認証リ-ダ-に「有効期限が近い」とアラート表示されて知った	485	3.0	6.6	6.0	3.5	2.3	2.2	1.7	2.4	2.9	1.9
マイナンバーカードの有効期限の表記を見て知った	2839	17.4	16.3	17.0	14.2	12.5	11.6	17.1	22.8	29.5	22.2
マイナポータルに「有効期限が近い」とアラート表示されて知った	313	1.9	3.5	4.0	2.2	1.5	1.4	1.3	1.2	2.4	1.9
その他	1787	11.0	10.1	9.3	12.8	12.7	14.5	11.8	7.7	6.7	13.0

※（n = マイナンバーカード及び電子証明書に有効期限があることの認知状況で、「カード本体及びカードに搭載された電子証明書の2種類の有効期限があることを知っている」、「カード本体に有効期限があることは知っている」、「カードに搭載された電子証明書に有効期限があることは知っている」と回答した者）

(5) マイナンバーカードを利用したサービス・手続等

- ・ マイナンバーカードを取得した人のうち、マイナンバーカードを利用したサービス・手続の利用状況をみると「健康保険証としての利用」73.8%、「本人確認書類としての利用（対面での本人確認）」64.3%と高く、次いで、「本人確認書類としての利用（オンラインでの本人確認）」52.0%、「コンビニ等での各種証明書の取得」39.0%となっている。
- ・ 年齢階層別に、「健康保険証としての利用」をみると、70代が83.6%と高く、次いで60代が80.6%、80代が79.3%となっており、30代が64.6%、10代が60.7%と低くなっている。
次に、「本人確認書類としての利用（対面での本人確認）」をみると、20代が74.8%と高く、次いで、80代が69.9%、60代が61.2%、50代が57.9%となっている。
次に、「本人確認書類としての利用（オンラインでの本人確認）」をみると、20代が68.8%と高く、次いで、30代が59.2%、10代が56.7%となっており、80代が45.4%、70代が43.2%と低くなっている。
- ・ 10代から20代では「本人確認書類としての利用（対面での本人確認）」の利用の割合が高く、40代以降では「健康保険証としての利用」の利用の割合が高くなっている。

マイナンバーカードを取得している人が利用した、マイナンバーカードを利用したサービスや手続（複数回答）

(n=20,000人のうち、マイナンバーカードを取得している16,606人)

(%)

	総数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90以上
健康保険証としての利用（マイナ保険証）	73.8	60.7	65.2	64.6	69.7	73.9	80.6	83.6	79.3	77.9
本人確認書類（身分証明書）としての利用（対面での本人確認）	64.3	69.1	74.8	67.0	59.2	57.9	61.2	63.6	69.9	66.3
本人確認書類（身分証明書）としての利用（オンラインでの本人確認）	52.0	56.7	68.8	59.2	52.1	49.9	49.0	43.2	45.4	51.9
コンビニ等での各種証明書（住民票の写し等）の取得	39.0	37.7	56.7	46.5	41.7	40.9	40.3	28.0	22.7	28.8
オンライン（マイナポータル等）での行政手続	33.0	31.6	52.4	41.1	36.1	31.7	29.8	23.2	23.3	25.0
e-TAXの利用（オンラインでの確定申告）	28.4	20.8	37.1	32.1	29.2	27.3	31.1	24.5	21.9	33.7
マイナポータルでの、「わたしの情報」の閲覧（診療・薬剤医療費・健診情報等や、その他）	25.7	29.5	40.7	29.6	24.9	22.2	25.2	19.5	20.8	27.9
マイナポータルでの公金受取口座の登録や変更・削除	19.7	10.5	22.1	20.7	19.3	18.0	23.5	20.5	17.5	19.2
ふるさと納税のワンストップ特例申請（※対応している自治体限り）	16.0	18.5	36.0	29.6	22.8	15.2	8.3	2.6	2.8	15.4
マイナポータルでの引越し手続（転出届の提出・転入予約）	14.0	22.0	39.1	25.0	15.7	10.2	6.5	3.2	3.3	17.3
マイナポータルでの、パスポートの申請	12.5	25.9	32.2	20.0	13.5	9.0	6.1	3.9	3.4	12.5
救急現場で救急隊員が傷病者の過去の医療情報を確認するために利用（マイナ救急）	10.0	19.8	25.9	17.1	10.7	6.5	4.1	2.8	4.5	16.3
運転免許証としての利用（マイナ免許証）	8.4	13.2	21.2	13.7	9.9	5.7	4.9	3.1	2.7	6.7
その他	13.4	18.9	26.3	17.9	12.6	8.9	7.4	8.7	15.1	23.1

- ・ マイナンバーカードを取得した人のうち、マイナンバーカードを利用したサービス・手続の満足度※が高いのは「コンビニ等での各種証明書の取得」81.9%、次いで「本人確認書類としての利用（オンラインでの本人確認）」74.1%、「健康保険証としての利用」73.4%、「本人確認書類としての利用（対面での本人確認）」72.8%、「e-TAXの利用」72.1%、「オンライン（マイナポータル等）での行政手続」70.4%、「ふるさと納税のワンストップ特例申請（※対応している自治体限り）」70.1%が高い。

※各サービスにおいて、当該サービスを利用した人のうち“便利”と感じた人の割合

マイナンバーカードを利用したサービス・手続の満足度

（n = 20,000人のうち、マイナンバーカードを取得している16,606人）

(%)

	令和7年度
コンビニ等での各種証明書（住民票の写し等）の取得	81.9
本人確認書類（身分証明書）としての利用（オンラインでの本人確認）	74.1
健康保険証としての利用（マイナ保険証）	73.4
本人確認書類（身分証明書）としての利用（対面での本人確認）	72.8
e-TAXの利用（オンラインでの確定申告）	72.1
オンライン（マイナポータル等）での行政手続	70.4
ふるさと納税のワンストップ特例申請（※対応している自治体限り）	70.1
マイナポータルでの公金受取口座の登録や変更・削除	66.1
マイナポータルでの、「わたしの情報」の閲覧（診療・薬剤・医療費・健診情報等や、その他）	65.8
マイナポータルでの引越し手続（転出届の提出・転入予約）	61.3
運転免許証としての利用（マイナ免許証）	58.4
マイナポータルでの、パスポートの申請	58.3
救急現場で救急隊員が傷病者の過去の医療情報を確認するために利用（マイナ救急）	56.8
その他	53.3

(6) マイナンバーカードを利用した、今後、使ってみたいサービス等（利用意向）

- マイナンバーカードを利用したサービスや手続の中で、今後、使ってみたい(今までに利用したことがあるサービスや手続も含む)サービスや手続は、「**本人確認書類としての利用(対面での本人確認)**」(50.4%)、「**健康保険証としての利用**」(45.6%)、「**コンビニ等での各種証明書(民票の写し等)の取得**」(30.9%)、「**本人確認書類としての利用(オンラインでの本人確認)**」(30.7%)の順だった。年齢階層別にみると、**60代、70代、80代では「健康保険証としての利用」が最も高かった。**

マイナンバーカードを利用したサービスや手続の中で、今後、使ってみたいサービスや手続（複数回答）（n=総数 20,000人） (%)

	総数	総数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90以上
本人確認書類（身分証明書）としての利用（対面での本人確認）	10070	50.4	51.4	46.9	44.9	42.0	45.1	51.5	61.8	66.7	25.9
健康保険証としての利用（マイナ保険証）	9126	45.6	33.4	32.1	33.3	35.4	42.8	51.6	66.1	67.1	23.7
コンビニ等での各種証明書（住民票の写し等）の取得	6174	30.9	19.8	23.4	25.1	28.0	33.3	37.0	39.0	34.9	12.6
本人確認書類（身分証明書）としての利用（オンラインでの本人確認）	6149	30.7	32.9	29.7	28.2	26.2	28.5	33.1	36.1	36.1	13.2
オンライン（マイナポータル等）での行政手続	4236	21.2	11.3	17.8	18.1	18.7	22.7	25.7	25.6	23.8	10.1
e-TAXの利用（オンラインでの確定申告）	3610	18.1	5.6	11.6	14.6	15.1	18.8	25.5	23.8	22.1	7.9
マイナポータルでの、「わたしの情報」の閲覧（診療・薬剤・医療費・健診情報等や、その他）	3326	16.6	13.2	13.1	12.6	11.9	15.2	20.6	22.7	23.6	8.2
マイナポータルでの公金受取口座の登録や変更・削除	2889	14.4	7.0	9.7	10.5	11.4	13.5	18.0	21.4	20.3	8.5
運転免許証としての利用（マイナ免許証）	2775	13.9	12.8	11.7	10.8	13.9	15.3	17.3	15.4	13.3	1.6
救急現場で救急隊員が傷病者の過去の医療情報を確認するために利用(マイナ救急)	2681	13.4	9.1	7.7	9.0	9.8	11.6	15.3	21.4	22.1	9.5
マイナポータルでの、パスポートの申請	2673	13.4	13.9	13.8	12.0	12.6	15.0	16.8	14.0	8.7	2.2
マイナポータルでの引越し手続（転出届の提出・転入予約）	2215	11.1	11.1	14.9	12.6	11.7	12.4	11.4	8.7	6.1	2.8
ふるさと納税のワンストップ特例申請（※対応している自治体限り）	1862	9.3	8.8	14.8	14.1	13.2	9.6	6.7	3.2	3.5	12.0
その他	3489	17.4	16.5	17.6	19.9	21.2	20.3	15.7	11.1	11.4	47.6

(7) マイナ保険証 利用経験

- マイナ保険証の利用登録をした人のうち、実際に利用したことがある人(マイナ保険証利用経験率)は**91.1%**となっている。**年齢階層別に見ると90代で96.1%と高く、次いで、70代で95.5%、80代で93.7%**となっている。

マイナ保険証 利用経験あり（性別・年代別）（n=20,000人のうち、マイナ保険証利用登録をしている **12,746人**） (%)

	総数	性別		年代								
		男性	女性	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90以上
令和7年度	91.1	90.2	92.0	92.0	88.4	86.3	87.1	90.0	93.2	95.5	93.7	96.1

(8) マイナ保険証に関するサービス・手続・メリットの認知状況

- ・ 「顔認証付きカードリーダーで受付が自動化される」 (43.9%)、 「薬の履歴や過去の特定健診情報等を医師等に提供することで、正確なデータに基づく診療・薬の処方を受けられる」 (41.1%) の認知は4割を超えているが、「限度額適用認定証がなくても、高額療養費制度における限度額を超える支払が免除される」 (21.2%)、「救急現場において、傷病者の受診歴や服薬情報等を迅速に把握でき、搬送中の適切な応急処置や搬送先医療機関の選定、搬送先病院での治療準備に役立てられる」 (20.2%) は2割程度にとどまっている。

マイナ保険証のサービス・手続・メリットの認知状況 (複数回答) (n=総数 20,000人)

(%)

	令和7年度
顔認証付きカードリーダーで受付が自動化される	43.9
薬の履歴や過去の特定健診情報等を医師等に提供することで、正確なデータに基づく診療・薬の処方を受けられる (初めての医療機関等や、旅行先や災害時でも、薬の情報等が連携される)	41.1
限度額適用認定証がなくても、高額療養費制度における限度額を超える支払が免除される(限度額を超える一時的な支払が不要となる)	21.2
救急現場において、傷病者の受診歴や服薬情報等を迅速に把握でき、搬送中の適切な応急処置や搬送先医療機関の選定、搬送先病院での治療準備に役立てられる	20.2
マイナポータルで、過去に処方された薬の情報(調剤年月日、医薬品名、成分名、用法、用量、ジェネリック医薬品への切替による削減可能額など)を閲覧できる	17.5
マイナポータルで、自分の健康保険証の情報を確認できる	12.9
スマートフォンをマイナ保険証として利用できる	12.5
就職や転職、引越しをしても、マイナンバーカードを健康保険証として継続して利用できる(医療保険者が変わる場合は、加入の届出が引き続き必要)	11.9
マイナポータルからe-Taxに連携し、確定申告における医療費控除の手続が簡単にできる(マイナポータルを通じて医療費通知情報の自動入力ができる)	11.3
マイナンバーカードは、健康保険証としての利用だけでなく、診察券としても利用できる(対応している医療機関等もある)	10.5
マイナポータルで、医療費通知情報(保険者負担額、公費負担額、窓口負担相当額、診療年月、診療区分、診療実日数、医療機関等名称など)を閲覧できる	9.4
マイナポータルで、特定健診情報や後期高齢者健診情報(健診結果の経年比較など)を閲覧できる	7.6
医療保険の請求誤り等が減少する	6.9
その他	1.6
どれも知らない	26.3

(9) マイナ免許証の認知状況等

- ・ マイナ免許証の認知状況をみると「マイナ免許証を知っている」は86.3%となっている。
- ・ 年齢階層別にみると、60代が93.1%と高く、次いで、70代が92.3%、80代が89.8%となっている。
10代、20代、30代で、「マイナ免許証を知らなかった」が2割を超えている。

マイナ免許証の認知状況（単一回答）（n = 20,000人のうち、マイナンバーカードを取得している16,606人） (%)

	総数	総数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90以上
マイナ免許証を知っている	14329	86.3	72.3	75.9	79.7	85.5	88.7	93.1	92.3	89.8	79.8
マイナ免許証を知らなかった	2277	13.7	27.7	24.1	20.3	14.5	11.3	6.9	7.7	10.2	20.2

- ・ マイナ免許証を持っている者の持つきっかけについて、「特に理由はない」(41.0%)が最も高かった。「従来の運転免許証を持たなくてよいから」が高いのは、30代(29.7%)、20代(26.8%)、「運転免許証の更新時の手数料が安くなるから」が高いのは30代(31.0%)。

マイナ免許証を持つようになったきっかけについて（複数回答）

(n = 20,000人のうち、マイナ免許証を取得している3,359人) (%)

	総数	総数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90以上
従来の運転免許証を持たなくてよいから	814	24.2	26.8	29.7	31.0	25.9	20.3	16.4	17.3	19.8	37.5
運転免許証の更新時の手数料が安くなるから	788	23.5	27.4	31.0	27.5	24.9	18.8	18.4	17.6	13.5	37.5
マイナ免許証を持つことにメリットを感じたから	588	17.5	26.1	23.9	21.2	14.6	14.3	12.2	11.0	19.8	12.5
職場や周囲から勧められたから	179	5.3	15.3	10.4	7.9	3.6	2.2	1.0	1.2	3.1	25.0
その他	142	4.2	1.3	1.6	1.6	2.6	4.5	7.2	9.9	10.4	12.5
特に理由はない	1377	41.0	24.8	27.7	32.8	41.6	49.7	51.1	56.1	47.9	-

(10) スマートフォンのマイナンバーカード機能の登録状況等

- アンケート調査の対象者が普段使用しているスマートフォンの状況を見ると、iPhoneは40.9%、Androidは57.9%となっており、年齢階層別に見ると、10代、20代ではiPhoneの利用者が多く、40代以上ではAndroidの利用者が多くなっている。

手持ちのスマートフォンのOSの状況（単一回答）

(n=20,000人のうち「わからない」と答えた1,619人を除いた18,381人)

(%)

	総数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90以上
iOS (iPhone)	40.9	59.6	69.9	49.2	39.1	40.0	36.5	25.4	20.4	25.2
Android	57.9	39.1	28.2	49.6	59.9	59.3	62.8	73.3	78.1	67.0
その他(KaiOS、Tizenなど)	1.2	1.3	1.9	1.2	1.0	0.7	0.8	1.3	1.5	7.8

- 次に、スマートフォンにマイナンバーカード機能を登録できることの認知状況をみると、60代を除く全ての年齢階層では「知らない」が「知っている」より高くなっており、特に90以上で86.4%、80代で66.3%と高くなっている。

スマートフォンにマイナンバーカード機能を登録できることの認知状況（単一回答）（n=総数 20,000人）

(%)

	総数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90以上
知っている	45.4	41.5	46.2	43.2	43.9	49.3	54.4	48.4	33.7	13.6
知らない	54.6	58.5	53.8	56.8	56.1	50.7	45.6	51.6	66.3	86.4

- スマートフォンにマイナンバーカード機能を登録していない理由をみると「登録するメリットが良くわからない」が最も高く23.8%、次いで「登録することに不安を感じる（システムエラーの誘発や情報漏洩など）」が23.3%、「スマホに登録できることに興味が無い」が16.1%、「登録方法がわからない」が12.5%となっている。
- 年齢階層別にスマートフォンにマイナンバーカード機能を登録していない理由をみると「登録するメリットが良くわからない」では、40代で28.1%、30代で25.6%と高くなっている。次に「登録することに不安を感じる」では、70代で29.3%、60代と80代で26.4%と高くなっている。

スマートフォンにマイナンバーカードを登録していない理由（単一回答）

（n = 20,000人のうち、スマートフォンにマイナンバーカード機能を登録していない6,075人）

(%)

	総数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90以上
登録するメリットが良くわからない	23.8	18.6	24.4	25.6	28.1	25.4	21.5	21.6	22.8	16.1
登録することに不安を感じる（システムエラーの誘発や情報漏洩など）	23.3	7.4	16.2	21.7	20.1	22.0	26.4	29.3	26.4	25.8
スマホに登録できることに興味が無い	16.1	13.2	10.3	12.7	15.5	17.1	18.9	17.0	17.3	6.5
登録の方法がわからない	12.5	22.7	12.8	13.1	12.2	10.5	11.9	12.5	13.3	6.5
登録に手間がかかる	6.4	13.6	15.0	9.5	6.8	6.6	3.6	3.6	3.4	6.5
登録できるスマホを所持していない（古いスマホを使用している、スマホを持っていないなど）	5.1	1.7	2.7	4.6	5.5	4.6	4.8	6.9	6.8	9.7
マイナンバーカード機能をスマホに搭載できることを知らない	1.6	4.5	3.6	1.5	1.5	1.4	1.1	0.7	1.9	9.7
その他	11.2	18.2	15.0	11.2	10.1	12.3	11.9	8.4	8.2	19.4

- スマートフォンにマイナンバーカード機能を登録している者の搭載する操作の認識をみると**簡単だったとする回答が約6割**（「とても簡単だった」（31.9%）+「やや簡単だった」（26.4%））となっている。

スマートフォンにマイナンバーカード機能を搭載する操作について（単一回答）

（n = 20,000人のうち、スマートフォンにマイナンバーカード機能を登録している3,013人（iPhone + Android））

(%)

	総数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90以上
とても簡単だった	31.9	35.5	35.2	31.9	30.1	33.7	32.7	27.7	21.3	25.0
やや簡単だった	26.4	29.1	31.1	31.3	28.5	21.7	20.8	19.0	26.9	16.7
ふつう（どちらともいえない）	33.3	25.0	28.0	33.0	32.9	34.5	39.6	39.5	33.8	41.7
やや難しかった	6.7	8.7	4.4	2.6	6.8	8.2	6.4	10.9	13.8	8.3
とても難しかった	1.7	1.7	1.3	1.1	1.6	1.9	0.6	2.9	4.4	8.3

(11) 公金受取口座の登録状況

- 公金受取口座の登録状況を見ると「登録している」60.4%※、「登録していない」23.9%となっている。年齢階層別に「登録している」をみると70代で68.6%、60代で66.9%と高くなっている。

公金受取口座の登録状況 (単一回答) (n=20,000人のうち、公金口座登録制度を知っている10,288人)

	総数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90以上	(%)
登録をしている	60.4	30.3	46.3	53.0	60.0	62.1	66.9	68.6	63.3	56.1	
登録をしていない	23.9	32.3	30.6	29.3	25.4	22.8	20.4	18.8	23.3	26.3	
登録したが削除した	2.4	7.8	6.6	4.8	2.4	2.4	0.8	0.5	0.5	1.8	
わからない	13.3	29.6	16.5	12.9	12.1	12.7	11.8	12.1	12.9	15.8	

※(参考) 令和8年1月31日の公金受取口座の登録率(デジタル庁発表) 62.7%

- 公金受取口座の登録したきっかけをみると「マイナポイントがもらえたから」が71.2%と高く、次いで「登録しておくことにメリットを感じたから」30.7%となっている。

公金受取口座の登録をしたきっかけ (複数回答)

(n=公金口座登録制度を知っている10,288人のうち、公金受取口座の登録をしている6,213人)

(%)

	総数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90以上
マイナポイントがもらえたから	71.2	47.2	66.2	79.8	81.1	80.7	72.3	64.4	57.3	59.4
登録しておくことにメリットを感じたから	30.7	38.2	26.6	23.3	20.3	23.4	30.4	40.6	43.2	28.1
職場から申し込むように奨励があったから	3.4	12.4	17.0	8.4	2.3	2.5	1.2	0.6	0.1	3.1
行政から申し込むように奨励があったから	8.9	23.6	12.5	7.7	4.5	4.7	6.8	11.6	14.4	15.6
マイナポイントではないキャンペーンにて特典がもらえたから	2.5	12.4	7.6	5.1	1.7	1.3	1.9	1.4	1.6	3.1
その他	1.8	2.2	2.0	1.4	0.6	1.3	2.5	1.9	2.4	0.0
特に理由はない	8.9	7.9	5.9	3.7	7.6	7.3	9.5	11.1	14.3	9.4

- ・ 公金受取口座の登録しない理由をみると「登録しておくことにメリット・必要性を感じないから」38.7%が高くなっている。「制度や手続きがよくわからない・面倒だから」34.3%、「情報流出が怖いから」30.0%が高くなっている。
- ・ 年齢階層別に「登録しておくことにメリット・必要性を感じないから」を見ると80代で44.2%、70代で41.8%と高くなっている。

公金受取口座の登録をしない理由（複数回答）

(n = 公金口座登録制度を知っている10,288人のうち、公金受取口座の登録をしていない、または、登録を削除した2,705人)

(%)

	総数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90以上
登録しておくことにメリット・必要性を感じないから	38.7	36.4	34.7	38.4	34.9	37.8	41.6	41.8	44.2	37.5
制度や手続きがよくわからない・面倒だから	34.3	34.7	42.3	35.1	33.1	31.9	29.6	31.4	36.1	50.0
情報流出が怖いから	30.0	22.9	17.9	27.6	29.4	34.9	37.5	33.1	32.3	43.8
国に口座情報を見られるのではと不安だから	22.7	19.5	22.7	33.5	23.8	23.0	20.2	19.4	16.1	12.5
その他	6.0	4.2	4.1	3.2	7.4	7.5	7.3	7.7	5.3	0.0

(12) マイナンバーカード未取得の理由

- ・ マイナンバーカードを取得していない理由をみると、「特にない」が41.4%と高く、ついで「メリットを感じない」が21.5%、「情報流出が怖いから」が21.3%となっている。

マイナンバーカード取得しない理由（単一回答）（n = 20,000人のうち、マイナンバーカードを取得していない3,362人）（%）

令和7年度		メリットを感じないから	情報流出が怖いから	申請方法が面倒だから	申請方法がわからないから	特にない	その他
総数		21.5	21.3	9.0	2.1	41.4	4.6
性別	男性	22.8	19.1	9.4	2.4	41.4	4.8
	女性	20.4	23.3	8.6	1.8	41.4	4.5
年代	10代	7.1	6.6	9.8	7.1	59.6	9.8
	20代	11.0	10.8	5.9	4.0	65.1	3.3
	30代	17.8	15.9	14.3	3.1	45.7	3.3
	40代	28.2	20.1	11.8	1.3	35.2	3.4
	50代	26.0	29.3	10.9	1.2	27.3	5.3
	60代	31.1	30.3	7.8	0.6	24.5	5.8
	70代	30.7	37.3	7.1	0.4	16.2	8.3
	80代	27.3	35.9	2.0	2.0	27.8	5.1
	90以上	2.9	5.3	0.5	-	89.9	1.4

- ・ マイナンバーカードを取得しているが持ち歩いていない理由をみると「落とした場合に不安（情報流出しないか不安）だから」が60.3%、「持ち歩いて利用する必要性・機会がないと感じるから」が56.4%。

マイナンバーカードを持ち歩かない理由（複数回答）

（n = 20,000人のうち、マイナンバーカードを取得しているが、持ち歩かない5,445人）

（%）

	総数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90以上
落とした場合に不安（情報流出しないか不安）だから	60.3	54.8	62.0	59.3	62.6	64.2	64.6	56.2	57.0	62.0
持ち歩いて利用する必要性・機会がないと感じるから	56.4	43.5	46.2	52.1	51.5	54.0	60.2	67.9	65.2	52.0
持ち歩くとかさばるから	11.2	10.9	14.9	16.9	15.8	11.9	10.7	6.8	4.9	8.0
その他	2.8	9.4	3.5	3.6	1.9	2.6	1.9	1.1	1.2	4.0

マイナンバーカードの普及と利活用の状況
に関するインターネットによるアンケート調査（業種別）の結果
（令和7年度1月）

（資料構成）

- (0) 本調査（業種別）の調査方法
- (1) マイナンバーカードの持ち歩き率
- (2) マイナンバーカードを利用したサービス・手続の利用経験
- (3) マイナンバーカードを利用したサービス・手続の満足度
- (4) マイナンバーカードを利用した、今後、使ってみたいサービス等
- (5) マイナンバーカードの安全性に関する認知度
- (6) マイナンバーカード及び電子証明書の有効期限について
- (7) マイナ保険証 利用経験
- (8) マイナ保険証に関するサービス・手続・メリットの認知状況
- (9) マイナ免許証の認知状況等
- (10) スマートフォンのマイナンバーカード機能の登録状況等
- (11) 公金受取口座の登録状況
- (12) マイナンバーカード未取得の理由

(0) 本調査（業種別 R7年度1月）の調査方法

- インターネットモニター20,000人（就労者・日本標準産業分類中分類99業種×原則200人以上）に対し、マイナンバーカードの普及と利活用の状況に関するアンケートを実施（以下、「R7調査」という。）。
（実施期間：令和8年1月14日（水）～1月26日（月））
- 業種別のマイナンバーカード取得状況・持ち歩き状況、マイナンバーカードを利用したサービス等の利用経験・満足度マイナンバーカードの安全性認知状況、マイナ保険証やマイナ免許証に関する利用登録状況・利用頻度・利用経験・メリット認知状況ほかを調査。
- 今回調査から新たに、マイナンバーカード及び電子証明書の有効期限に対する認知度、マイナ免許証の取得状況等、スマートフォンのマイナンバーカード機能の登録状況等の調査を実施。

（参考）令和6年度調査（以下、「R6調査」という。）

- インターネットモニター20,000人（就労者・日本標準産業分類中分類99業種×原則200人以上）に対し、マイナンバーカードの普及と利活用の状況に関するアンケートを実施。
（実施期間：令和7年2月3日（月）～2月18日（火））

(1) マイナンバーカードの持ち歩き率 (単一回答) (n=全体 20,000人)

- ・ マイナンバーカードを持ち歩いている人は、全体の60.8% (R6調査 (52.4%) から8.4ポイント増)。

マイナンバーカード持ち歩き状況 ※マイナンバーカード又はマイナンバーカードを搭載したスマホを持ち歩いている。

	R7年調査 (%)	R6調査 (%)	R6調査比 (pt)
取得し、常に持ち歩いている (スマホ含む)。	60.8	52.4	8.4
取得している。また、常に持ち歩いている。	57.3	50.0	7.3
マイナンバーカードを持ち歩いていないが、マイナンバーカード機能を追加したスマートフォンを持ち歩いている。	3.5	2.4	1.1
取得しているが、持ち歩いていない。	25.4	33.7	-8.3
取得申請中	1.0	0.8	0.2
取得していない。	12.7	13.0	-0.3

- ・ マイナンバーカードを取得しているが持ち歩いていない理由をみると、「落とした場合に不安 (情報流出しないか不安) だから」が62.4%、「持ち歩いて利用する必要性・機会がないと感じるから」が55.2%となっている。

マイナンバーカードを持ち歩かない理由 (複数回答)

(n = 20,000人のうち、マイナンバーカードを取得しているが、持ち歩かない5,087人)

	落とした場合に不安 (情報流出しないか不安) だから	持ち歩いて利用する必要性・機会がないと感じるから	持ち歩くとかさばるから	その他
R7調査 (%)	62.4	55.2	12.4	1.6
R6調査 (%)	59.4	57.1	16.0	1.2
R6調査比 (pt)	3.0	-1.9	-3.6	0.4

- ・ **業種（中分類）別で持ち歩き率（スマホ含む）が最も高いのは国家公務（78.9%）であった。また、学校教育（72.4%）、飲料・たばこ・飼料製造業（71.0%）、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（70.2%）が7割を超えている。**

	中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)	持ち歩いている (%)	R6調査比 (pt)
	全体	60.8	8.42
1	国家公務	78.9	10.5
2	学校教育	72.4	17.2
3	飲料・たばこ・飼料製造業	71.0	11.0
4	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	70.2	15.9
5	機械器具卸売業	69.1	9.9
6	協同組織金融業	68.9	10.6
7	補助的金融業等	68.2	27.5
8	金属製品製造業	68.1	12.9
9	地方公務	68.0	10.8
10	協同組合（他に分類されないもの）	67.6	18.3
11	熱供給業	67.5	9.0
12	機械器具小売業	66.9	9.5
13	各種商品卸売業	66.5	15.6
14	その他の卸売業	66.1	13.4
15	放送業	65.9	12.6
16	鉄道業	65.1	16.7
17	水産養殖業	64.5	20.3
18	家具・装備品製造業	64.4	19.2
19	電気業	64.4	10.0
20	総合工事業	64.2	8.8
21	業務用機械器具製造業	63.9	15.7
22	窯業・土石製品製造業	63.9	10.0
23	電子部品・デバイス・電子回路製造業	63.8	13.0
24	銀行業	63.7	12.5
25	その他の生活関連サービス業	63.5	11.4
26	宿泊業	63.4	8.6
27	学術・開発研究機関	63.4	5.7
28	物品賃貸業	62.9	12.5
29	飲食料品卸売業	62.9	11.1
30	社会保険・社会福祉・介護事業	62.8	4.7
31	その他の小売業	62.7	6.0
32	職業紹介・労働者派遣業	62.5	7.4
33	医療業	62.5	5.7

	中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)	持ち歩いている (%)	R6調査比 (pt)
	全体	60.8	8.42
34	道路旅客運送業	62.5	4.2
35	電気機械器具製造業	62.3	12.7
36	プラスチック製品製造業	62.3	11.2
37	金融商品取引業、商品先物取引業	62.0	17.2
38	水道業	62.0	12.9
39	娯楽業	61.8	9.4
40	洗濯・理容・美容・浴場業	61.8	5.3
41	無店舗小売業	61.7	13.4
42	水運業	61.7	3.5
43	織物・衣服・身の回り品小売業	61.4	8.3
44	各種商品小売業	61.1	1.1
45	ゴム製品製造業	60.8	8.8
46	非鉄金属製造業	60.7	8.8
47	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	60.7	5.2
48	持ち帰り・配達飲食サービス業	60.6	19.1
49	廃棄物処理業	60.6	12.9
50	その他の事業サービス業	60.4	7.3
51	航空運輸業	60.2	15.8
52	その他の教育、学習支援業	60.2	8.8
53	道路貨物運送業	60.1	11.9
54	食料品製造業	60.1	5.3
55	鉄鋼業	60.1	1.9
56	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	60.0	-3.4
57	化学工業	59.7	1.0
58	設備工事業	59.3	9.7
59	情報通信機械器具製造業	59.1	11.6
60	生産用機械器具製造業	59.0	4.2
61	繊維・衣服等卸売業	59.0	3.1
62	政治・経済・文化団体	59.0	-6.7
63	情報サービス業	58.9	8.3
64	鉱業、採石業、砂利採取業	58.8	10.0
65	ガス業	58.7	6.7
66	石油製品・石炭製品製造業	58.0	8.0

	中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)	持ち歩いている (%)	R6調査比 (pt)
	全体	60.8	8.42
67	インターネット附随サービス業	58.0	1.5
68	映像・音声・文字情報制作業	57.7	4.8
69	飲食料品小売業	57.6	8.6
70	通信業	57.6	-1.7
71	郵便業（信書便事業を含む）	57.2	9.9
72	パルプ・紙・紙加工品製造業	57.0	9.5
73	木材・木製品製造業（家具を除く）	57.0	2.2
74	その他の製造業	56.4	13.3
75	印刷・同関連業	56.3	9.0
76	専門サービス業（他に分類されないもの）	56.1	9.0
77	飲食店	55.8	1.7
78	運輸に付帯するサービス業	55.7	5.7
79	不動産賃貸業・管理業	55.7	5.5
80	倉庫業	55.5	11.3
81	輸送用機械器具製造業	55.5	-2.2
82	農業	55.4	4.6
83	その他のサービス業	55.2	5.0
84	自動車整備業	55.1	3.8
85	繊維工業	55.0	1.4
86	広告業	54.7	6.7
87	不動産取引業	54.6	3.3
88	林業	54.0	7.5
89	郵便局	53.9	-10.4
90	はん用機械器具製造業	52.9	-7.8
91	技術サービス業（他に分類されないもの）	52.6	-2.4
92	職別工事業（設備工事業を除く）	52.5	4.0
93	漁業（水産養殖業を除く）	51.4	-1.7
94	分類不能の産業	46.8	10.0
95	宗教	36.8	-14.6
-(※)	なめし革・同製品・毛皮製造業	70.6	7.0
-(※)	保健衛生	68.8	35.5
-(※)	機械等修理業	56.0	17.8
-(※)	外国公務	30.8	5.8

(2) マイナンバーカードを利用したサービス・手続の利用経験

- マイナンバーカードを取得した人のうち、マイナンバーカードを利用したサービス・手続を利用したことがある人の割合は91.6% (R6調査 (86.6%) から5ポイント増)。

マイナンバーカードを利用したサービス・手続きの経験 (n=カードを取得している人(申請中を含む)17,251人)

		R7調査 (%)		R6調査 (%)	R6調査比 「利用したことがある人の割合」 (pt)
		利用したことがある	利用したことはない	利用したことがある	
全体		91.6	8.4	86.6	5.0
性別	男性	91.7	8.3	86.4	5.3
	女性	91.1	8.9	87.1	4.0

(3) マイナンバーカードを利用したサービス・手続の満足度

業種別

- マイナンバーカードを取得した人のうち、マイナンバーカードを利用したサービス・手続の満足度が高いのは「コンビニ等での各種証明書の取得」82.1%、次いで「ふるさと納税のワンストップ特例申請」73.2%、「本人確認書類としての利用（オンラインでの本人確認）」72.4%、「e-TAXの利用（オンラインでの確定申告）」71.3%、「健康保険証としての利用」71.1%、「オンライン（マイナポータル等）での行政手続」70.6%、「本人確認書類としての利用（対面での本人確認）」70.2%と高くなっている。
- 満足度が最も増加したのは、「健康保険証としての利用」で6.3ポイント増、次いで「マイナポータルでの公金受取口座の登録や変更・削除」で5.6ポイント増となった。

マイナンバーカードを利用したサービス・手続の満足度（n = 20,000人のうち、マイナンバーカードを取得している17,251人）

	利用したことがある		R6調査比 (pt)	利便性実感率（非常に便利だった、まあ便利だった）		R6調査比 (pt)	利用したことがあり、非常に便利だった		R6調査比 (pt)
	R7調査(%)	R6調査(%)		R7調査(%)	R6調査(%)		R7調査(%)	R6調査(%)	
コンビニ等での各種証明書（住民票の写し等）の取得	47.4	47.4	0.0	82.1	84.2	-2.0	48.1	39.9	8.2
ふるさと納税のワンストップ特例申請（※対応している自治体限り）	23.6	25.7	-2.1	73.2	73.9	-0.7	40.7	19.0	21.7
本人確認書類（身分証明書）としての利用（オンラインでの本人確認）	54.2	52.4	1.8	72.4	73.9	-1.4	35.0	38.7	-3.7
e-TAXの利用（オンラインでの確定申告）	33.5	31.6	1.9	71.3	69.9	1.4	37.9	22.1	15.8
健康保険証としての利用（マイナ保険証）	73.2	58.5	14.7	71.1	64.8	6.3	36.8	37.9	-1.1
オンライン（マイナポータル等）での行政手続	39.9	38.4	1.5	70.6	70.8	-0.2	33.9	27.2	6.7
本人確認書類（身分証明書）としての利用（対面での本人確認）	60.0	56.3	3.7	70.2	73.0	-2.8	33.5	41.1	-7.6
マイナポータルでの、「わたしの情報」の閲覧（診療・薬剤・医療費・健診情報等や、その他）	27.6	24.2	3.4	63.6	62.0	1.6	28.3	15.0	13.3
マイナポータルでの公金受取口座の登録や変更・削除	23.8	31.8	-8.0	62.5	56.9	5.6	29.2	18.1	11.1
マイナポータルでの引越し手続（転出届の提出・転入予約）	16.5	16.5	0.0	59.3	64.2	-4.9	29.6	10.6	19.0
マイナポータルでの、パスポートの申請	14.8	14.3	0.5	57.7	58.0	-0.3	29.2	8.3	20.9
運転免許証としての利用（マイナ免許証）	10.3	-	-	54.6	-	-	27.6	-	-
救急現場で救急隊員が傷病者の過去の医療情報を確認するために利用（マイナ救急）	11.5	-	-	54.3	-	-	23.2	-	-
その他	15.4	14.1	1.3	51.2	55.3	-4.1	19.3	7.8	11.5

(4) マイナンバーカードを利用した、今後、使ってみたいサービス等

- マイナンバーカードを利用したサービスや手続の中で、今後、使ってみたい（今までに利用したことがあるサービスや手続も含む）サービスや手続は、「本人確認書類（身分証明書）としての利用（対面での本人確認）」（46.9%）が高く、次いで「健康保険証としての利用（マイナ保険証）」（45.3%）、「コンビニ等での各種証明書（住民票の写し等）の取得」（34.3%）の順だった。

マイナンバーカードを利用したサービスや手続の中で、今後、使ってみたいサービスや手続（複数回答）（n=全体 20,000人）

		本人確認書類（身分証明書）としての利用（対面での本人確認）	健康保険証としての利用（マイナ保険証）	コンビニ等での各種証明書（住民票の写し等）の取得	本人確認書類（身分証明書）としての利用（オンラインでの本人確認）	オンライン（マイナポータル等）での行政手続	e-TAXの利用（オンラインでの確定申告）	運転免許証としての利用（マイナ免許証）	マイナポータルでの、パスポートの申請	マイナポータルでの、「わたしの情報」の閲覧（診療・薬剤・医療費・健診情報等や、その他）	マイナポータルでの公金受取口座の登録や変更・削除	マイナポータルでの引越手続き（転出届の提出・転入予約）	ふるさと納税のワンストップ特例申請（※対応している自治体限り）	救急現場で救急隊員が傷病者の過去の医療情報を確認するために利用（マイナ救急）	スマホ用電子証明書搭載サービス	その他
R7調査(%)		46.9	45.3	34.3	31.3	23.6	21.2	18.7	17.1	16.9	15.3	13.3	13.2	12.1	-	14.4
性別	男性	46.8	46.3	34.3	32.0	24.0	22.6	20.4	16.8	17.0	15.8	12.5	12.6	11.7	-	14.6
	女性	47.4	42.1	34.3	29.3	22.5	17.3	13.8	17.7	16.7	13.7	15.6	14.8	13.0	-	13.6

R6調査(%)	47.9	41.7	36.0	31.6	21.8	21.4	-	17.3	15.9	14.3	12.6	14.6	-	10.9	12.8
R6調査比 (pt)	-1.0	3.6	-1.7	-0.3	1.8	-0.2	-	-0.2	1.0	1.0	0.7	-1.4	-	-	1.6

(5) マイナンバーカードの安全性に関する認知度

- マイナンバーカードの安全性認知度の中で、マイナンバーカードについて知っている情報は「銀行等の口座情報は記録されていない」（16.9%）が高く、次いで「税や年金の情報は記録されていない」（13.1%）、「他人にあなたのマイナンバーを見られても、その人はあなたのマイナンバーを使って手続きすることはできない」（12.3%）の順だった。
- 全体的に男性の方が女性よりもマイナンバーカードの安全性について知っている割合が高かった。

マイナンバーカードについて知っていること。（複数回答）（n=全体 20,000人）

		銀行等の口座情報は記録されていない	税や年金の情報は記録されていない	他人にあなたのマイナンバーを見られても、その人はあなたのマイナンバーを使って手続きすることはできない	医療情報や薬剤情報は記録されていない	紛失・盗難の場合は、24時間365日体制で一時利用停止が可能	紛失・盗難の場合は、原則1週間でご自宅にマイナンバーカードが届く「特急発行・交付制度」が利用可能	不正に情報を読みだそうするとICチップが壊れる	特にない
R7調査(%)		16.9	13.1	12.3	11.3	9.5	7.3	6.3	60.2
性別	男性	17.0	14.9	14.7	14.6	11.3	9.9	6.3	56.9
	女性	11.6	14.4	9.0	9.1	9.2	7.8	6.1	61.5

R6調査(%)	15.6	13.1	14.8	13.1	10.7	-	9.3	58.1
R6調査比 (pt)	1.3	0.0	-2.5	-1.8	-1.2	-	-3.0	2.1

(6) マイナンバーカード及び電子証明書の有効期限について（新規調査）

業種別

- マイナンバーカード本体の有効期限やカードに搭載された電子証明書に有効期限があることを知っているかをみると、カード本体及びカードに搭載された電子証明書の**2種類の有効期限があることを知っている**が**53.4%で最も高い**。

マイナンバーカード及び電子証明書に有効期限があることの認知状況（単一回答）（n=全体 20,000人）

	総数(人)	総数 (%)	男性 (%)	女性 (%)
カード本体及びカードに搭載された電子証明書の2種類の有効期限があることを知っている	10683	53.4	54.6	50.0
カード本体に有効期限があることは知っている（電子証明書の有効期限については知らない）	5030	25.2	24.4	27.3
カードに搭載された電子証明書に有効期限があることは知っている（カード本体の有効期限については知らない）	1365	6.8	6.3	8.3
カード本体もカードに搭載された電子証明書も有効期限があることを知らなかった	2922	14.6	14.7	14.5

- 次にマイナンバーカード本体の有効期限やカードに搭載された電子証明書に有効期限があることを知ったきっかけについてみると、「**マイナンバーカード更新のお知らせが送られてきて知った**」が**46.7%で最も高く**、次いで「**マイナンバーに関するTVCM、リーフレット、ネット広告等を見て知った**」が**20.7%**と高かった。

マイナンバーカード及び電子証明書に有効期限があることを知ったきっかけについて（複数回答）（n=全体 20,000人）

	総数(人)	総数 (%)	男性 (%)	女性 (%)
マイナンバーカード更新のお知らせが送られてきて知った	7970	46.7	46.9	45.9
マイナンバーに関するTVCM、リーフレット、ネット広告等を見て知った	3540	20.7	21.2	19.3
家族・知人・職場から聞いて知った	2182	12.8	11.9	15.3
市役所や区役所等の行政機関に行った際にポスター等を見て知った	1546	9.1	9.5	7.9
病院・薬局に行った際に顔認証リーダーに「有効期限が近い」とアラート表示されて知った	479	2.8	2.7	3.1
マイナンバーカードの有効期限の表記を見て知った	2557	15.0	15.4	13.9
マイナポータルに「有効期限が近い」とアラート表示されて知った	299	1.8	1.8	1.6
その他	1773	10.4	10.7	9.5

(7) マイナ保険証 利用経験 (n=20,000人のうち、マイナ保険証利用登録をしている 13,902人)

- マイナ保険証の利用登録をした人のうち、実際に利用したことがある人は88.6%と、R6調査の71.3%から17.3ポイント上昇した。
- 業種（中分類）別にみると利用経験率が最も高いのは、鉱業、採石業、砂利採取業（95.7%）であり、次いで専門サービス業（94.9%）、不動産賃貸業・管理業（94.6%）となっていた。
- 利用経験率が低い業種（中分類）は、娯楽業（80.1%）、水産養殖業（82.1%）、広告業（82.2%）であるが、全ての中分類で利用率が60%を上回る結果となった。

マイナ保険証 利用経験（性別）（単一回答）（n=20,000人のうち、マイナ保険証利用登録をしている 13,902人）

		利用登録後は、 常に利用 している	できるだけ 利用するよう に している	たまに 利用している	利用したことが ない
R7調査 (%)		66.2	15.6	6.8	11.4
性別	男性	66.9	14.9	6.4	11.8
	女性	64.0	17.7	8.2	10.0

R7調査 (%) (利用したこと がある)	R6調査 (%) (利用したこと がある)	R6調査比 「利用したことが ある人」 (pt)
88.6	71.3	17.3
88.2	71.0	17.2
90.0	72.1	17.9

マイナ保険証 利用経験 業種別（中分類）

業種別

中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)	マイナ保険証を利用したことがある (%)	R6調査比 (pt)
全体	88.6	17.3
1 鉱業、採石業、砂利採取業	95.7	14.6
2 専門サービス業（他に分類されないもの）	94.9	26.2
3 不動産賃貸業・管理業	94.6	16.9
4 道路旅客運送業	94.4	21.8
5 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	94.2	23.5
6 無店舗小売業	93.4	16.0
7 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	93.3	30.2
8 職業紹介・労働者派遣業	93.3	13.3
9 社会保険・社会福祉・介護事業	92.8	23.6
10 協同組合（他に分類されないもの）	92.3	13.3
11 補助的金融業等	92.0	27.0
12 国家公務	92.0	17.5
13 映像・音声・文字情報制作業	91.4	17.7
14 銀行業	91.4	16.7
15 通信業	91.4	11.3
16 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	91.3	22.4
17 職別工事業（設備工事業を除く）	91.3	14.6
18 水道業	91.2	18.7
19 その他の事業サービス業	91.2	15.7
20 地方公務	91.2	15.5
21 漁業（水産養殖業を除く）	91.1	11.1
22 医療業	91.1	6.6
23 輸送用機械器具製造業	91.0	19.9
24 郵便業（信書便事業を含む）	90.7	20.8
25 学校教育	90.7	16.7
26 電気業	90.7	13.7
27 石油製品・石炭製品製造業	90.5	15.5
28 飲食料品卸売業	90.4	24.7
29 鉄道業	90.3	22.3
30 飲料・たばこ・飼料製造業	90.3	0.3
31 織物・衣服・身の回り品小売業	90.2	25.3
32 政治・経済・文化団体	90.2	12.4
33 飲食料品小売業	90.1	24.0

中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)	マイナ保険証を利用したことがある (%)	R6調査比 (pt)
全体	88.6	17.3
34 協同組織金融業	89.8	28.0
35 情報サービス業	89.7	21.7
36 その他の生活関連サービス業	89.7	19.2
37 各種商品卸売業	89.7	16.7
38 技術サービス業（他に分類されないもの）	89.3	21.4
39 金属製品製造業	89.1	17.6
40 総合工事業	89.0	16.5
41 放送業	89.0	16.0
42 その他の教育、学習支援業	88.9	20.2
43 その他のサービス業	88.9	13.4
44 業務用機械器具製造業	88.8	25.9
45 洗濯・理容・美容・浴場業	88.8	19.8
46 鉄鋼業	88.7	18.5
47 不動産取引業	88.7	15.1
48 各種商品小売業	88.5	22.2
49 ゴム製品製造業	88.5	20.6
50 化学工業	88.5	14.0
51 運輸に付帯するサービス業	88.4	24.8
52 非鉄金属製造業	88.4	14.7
53 倉庫業	88.2	23.0
54 窯業・土石製品製造業	88.2	14.4
55 繊維・衣服等卸売業	88.1	21.0
56 その他の卸売業	88.0	15.8
57 農業	87.8	6.7
58 ガス業	87.3	12.1
59 インターネット付随サービス業	87.3	11.7
60 その他の製造業	87.2	16.2
61 金融商品取引業、商品先物取引業	87.1	20.4
62 機械器具卸売業	87.1	19.5
63 学術・開発研究機関	87.1	14.1
64 道路貨物運送業	87.0	20.8
65 物品賃貸業	87.0	12.3
66 航空運輸業	86.6	17.9

中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)	マイナ保険証を利用したことがある (%)	R6調査比 (pt)
全体	88.6	17.3
67 家具・装備品製造業	86.5	29.4
68 飲食店	86.5	18.2
69 生産用機械器具製造業	86.0	15.2
70 宿泊業	85.8	16.0
71 パルプ・紙・紙加工品製造業	85.6	14.7
72 印刷・同関連業	85.2	17.8
73 電気機械器具製造業	85.2	14.4
74 電子部品・デバイス・電子回路製造業	85.1	19.2
75 分類不能の産業	85.1	7.9
76 プラスチック製品製造業	84.9	20.9
77 林業	84.9	12.0
78 情報通信機械器具製造業	84.8	15.6
79 はん用機械器具製造業	84.6	13.9
80 水運業	84.4	13.5
81 繊維工業	84.2	7.0
82 設備工事業	84.1	17.6
83 食料品製造業	84.0	6.1
84 機械器具小売業	83.9	12.2
85 熱供給業	83.8	6.9
86 その他の小売業	83.4	12.0
87 木材・木製品製造業（家具を除く）	82.4	17.9
88 広告業	82.2	14.9
89 水産養殖業	82.1	-6.8
90 娯楽業	80.1	11.8
-(※) なめし革・同製品・毛皮製造業	92.9	21.5
-(※) 持ち帰り・配達飲食サービス業	90.5	11.2
-(※) 保健衛生	88.9	17.5
-(※) 郵便局	84.6	22.5
-(※) 廃棄物処理業	76.9	5.5
-(※) 自動車整備業	89.7	16.0
-(※) 機械等修理業	64.3	7.2
-(※) 宗教	85.7	13.7
-(※) 外国公務	100.0	33.3

※n=30未満の業種はランキングから除外した。複数業種が同率の場合は、前回比が高い業種から上位としている。

(8) マイナ保険証に関するサービス・手続・メリットの認知状況

- 「顔認証付きカードリーダーで受付が自動化される」(43.9%)、「薬の履歴や過去の特定健診情報等を医師等に提供することで、正確なデータに基づく診療・薬の処方を受けられる」(40.4%)の認知は40%を超えているが、「限度額適用認定証がなくても、高額療養費制度における限度額を超える支払が免除される」(20.1%)は20%程度、「マイナポータルで、過去に処方された薬の情報を閲覧できる」(16.5%)、「救急現場において、傷病者の受診歴や服薬情報等を迅速に把握でき、搬送中の適切な応急処置や搬送先医療機関の選定、搬送先病院での治療準備に役立てられる」(16.2%)は16%程度にとどまっている。

マイナ保険証のサービス・手続・メリットの認知状況（複数回答） (n=全体 20,000人)

	顔認証付きカードリーダーで受付が自動化される	薬の履歴や過去の特定健診情報等を医師等に提供することで、正確なデータに基づく診療・薬の処方が受けられる(初めての医療機関等や、旅行先や災害時でも、薬の情報等が連携される)	限度額適用認定証がなくても、高額療養費制度における限度額を超える支払が免除される(限度額を超える一時的な支払が不要となる)	マイナポータルで、過去に処方された薬の情報(調剤年月日、医薬品名、成分名、用法、用量、ジェネリック医薬品への切替による削減可能額など)を閲覧できる	救急現場において、傷病者の受診歴や服薬情報等を迅速に把握でき、搬送中の適切な応急処置や搬送先医療機関の選定、搬送先病院での治療準備に役立てられる	スマートフォンをマイナ保険証として利用できる	就職や転職、引越しも、マイナンバーカードを健康保険証として継続して利用できる(医療保険者が変わる場合は、加入の届出が引き続き必要)	マイナポータルで、自分の健康保険証の情報を確認できる	マイナポータルからe-Taxに連携し、確定申告における医療費控除の手続が簡単にできる(マイナポータルを通じて医療費通知情報の自動入力ができる)	マイナンバーカードは、健康保険証としての利用だけでなく、診察券としても利用できる(対応している医療機関等もある)	マイナポータルで、医療費通知情報(保険者負担額、公費負担額、窓口負担相当額、診療年月、診療区分、診療実日数、医療機関等名称など)を閲覧できる	医療保険の請求誤り等が減少する	マイナポータルで、特定健診情報や後期高齢者健診情報(健診結果の経年比較など)を閲覧できる	その他	
R7調査 (%)	43.9	40.4	20.1	16.5	16.2	14.1	12.7	12.4	10.9	9.6	9.0	6.7	6.2	16.6	
性別	男性	45.3	39.9	19.1	15.4	12.2	6.9	16.3	6.4	9.3	12.7	10.9	9.4	14.2	17.3
	女性	39.6	41.8	22.9	18.5	14.3	6.2	17.2	5.6	8.2	11.4	10.9	10.1	13.8	14.7

R6調査 (%)	37.2	36.6	21.4	17.2	-	-	16.3	11.5	11	12.8	9.2	8.3	6.6	18.4
R6調査比 (pt)	6.7	3.8	-1.3	-0.7	-	-	-3.6	0.9	-0.1	-3.2	-0.2	-1.6	-0.4	-1.8

(9) マイナ免許証の認知状況等（新規調査）

- ・ マイナ免許証の認知状況をみると「マイナ免許証を知っている」は88.4%となっている。
- ・ 年齢階層別にみると、60代が92.7%と高く、次いで、70代が92.2%、50代が89.0%となっている。
「マイナ免許証を知らなかった」では、10代と90以上が33.3%と高くなっている。

マイナ免許証の認知状況（単一回答）

(n = 20,000人のうち、マイナンバーカードを取得している17,251人)

	総数（人）	総数（%）	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90以上
マイナ免許証を知っている	15257	88.4	66.7	78.8	83.3	85.5	89.0	92.7	92.2	86.7	66.7
マイナ免許証を知らなかった	1994	11.6	33.3	21.2	16.7	14.5	11.0	7.3	7.8	13.3	33.3

- ・ マイナ免許証を持っている者の持つきっかけについて、「従来の運転免許証を持たなくてよいから」（24.3%）と「運転免許証の更新時の手数料が安くなるから」（25.5%）が高いが、「特に理由はない」（38.4%）が一番高くなっている。

マイナ免許証を持つようになったきっかけについて（複数回答）

(n = 20,000人のうち、マイナ免許証を取得している4,055人)

	総数（人）	総数（%）	男性（%）	女性（%）
従来の運転免許証を持たなくてよいから	985	24.3	25.0	21.9
運転免許証の更新時の手数料が安くなるから	1034	25.5	26.5	22.1
マイナ免許証を持つことにメリットを感じたから	787	19.4	19.4	19.6
職場や周囲から勧められたから	211	5.2	4.5	7.7
その他	118	2.9	3.0	2.8
特に理由はない	1558	38.4	38.3	38.9

(10) スマートフォンのマイナンバーカード機能の登録状況等（新規調査）

- アンケート調査の対象者が普段使用しているスマートフォンの状況を見ると、iPhoneは44.1%、Androidは54.3%となっている。

手持ちのスマートフォンのOSの状況（単一回答）

（n=20,000人のうち「わからない」と答えた709人を除いた19,291人）

	総数（人）	総数（%）	男性（%）	女性（%）
iOS (iPhone)	8501	44.1	42.2	49.6
Android	10476	54.3	56.7	47.4
その他 (KaiOS、Ubuntu Touch、Tizenなど)	314	1.6	1.1	3.0

- 次に、スマートフォンにマイナンバーカード機能を登録できることの認知状況をみると、「知らない」が高くなっている。

スマートフォンにマイナンバーカード機能を登録できることの認知状況（単一回答）（n=20,000人）

	総数（人）	総数（%）	男性（%）	女性（%）
知っている	9075	45.4	47.4	39.7
知らない	10925	54.6	52.6	60.3

- スマートフォンにマイナンバーカード機能を登録していない理由をみると「登録するメリットが良くわからない」25.0%と高く、次いで「登録することに不安を感じる（システムエラーの誘発や情報漏洩など）」が高く23.3%、「スマホに登録できることに興味が無い」が15.0%、「登録方法がわからない」が12.4%となっている。

スマートフォンにマイナンバーカードを登録していない理由（単一回答）

（n = 20,000人のうち、スマートフォンにマイナンバーカード機能を登録できることを知っているが登録していない5,408人）

	総数(人)	総数 (%)	男性 (%)	女性 (%)
登録するメリットが良くわからない	1351	25.0	25.2	24.3
登録することに不安を感じる(システムエラーの誘発や情報漏洩など)	1262	23.3	21.4	29.5
スマホに登録できることに興味が無い	812	15.0	15.4	13.9
登録の方法がわからない	668	12.4	12.9	10.6
登録に手間がかかる	375	6.9	7.2	6.2
登録できるスマホを所持していない(古いスマホを使用しているなど)	236	4.4	4.6	3.6
マイナンバーカード機能をスマホに搭載できることを知らない	110	2.0	1.9	2.5
その他	594	11.0	11.5	9.3

- スマートフォンにマイナンバーカード機能を登録している者の搭載する操作の認識をみると簡単だったとする回答が約6割（「とても簡単だった」(36.1%)+「やや簡単だった」(24.2%）となっている。

スマートフォンにマイナンバーカード機能を搭載する操作について（単一回答）

（n = 20,000人のうち、スマートフォンにマイナンバーカード機能を登録している3,667人（iPhone + Android））

	総数(人)	総数 (%)	男性 (%)	女性 (%)
とても簡単だった	1322	36.1	37.2	31.7
やや簡単だった	888	24.2	24.3	23.8
ふつう（どちらともいえない）	1209	33.0	32.1	36.3
やや難しかった	198	5.4	5.1	6.5
とても難しかった	50	1.4	1.3	1.7

(11) 公金受取口座の登録状況

・ 公金受取口座の登録率は50.0%で、R6年度調査の58.5%から8.5ポイント下降した。

・ 登録率が最も高いのは、はん用機械器具製造業（63.8%）次いで、補助的金融業等（63.0%）、物品賃貸業（62.3%）、国家公務（61.7%）となっている。

公金受取口座の登録状況（n=20,000人のうち、マイナンバーカードを取得している17,251人）

中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)			公金受取口座 登録率(%) (令和8年1月14日時点)	R6調査比 (pt)	中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)			公金受取口座 登録率(%) (令和8年1月14日時点)	R6調査比 (pt)	中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)			公金受取口座 登録率(%) (令和8年1月14日時点)	R6調査比 (pt)
全体			50.0	-8.5	全体			50.0	-8.5	全体			50.0	-8.5
1	はん用機械器具製造業		63.8	5.0	34	航空運輸業	52.9	-1.2	67	通信業	47.4	-11.9		
2	補助的金融業等		63.0	6.7	35	非鉄金属製造業	52.9	-7.4	68	広告業	47.3	-1.2		
3	物品賃貸業		62.3	2.1	36	専門サービス業（他に分類されないもの）	52.5	-17.0	69	学校教育	47.3	-11.3		
4	国家公務		61.7	-2.2	37	繊維工業	52.4	-3.5	70	道路旅客運送業	47.2	-4.9		
5	協同組織金融業		61.5	-16.5	38	木材・木製品製造業（家具を除く）	52.3	-3.6	71	運輸に附帯するサービス業	47.0	-7.0		
6	地方公務		60.4	0.6	39	電気業	52.1	-12.7	72	水道業	47.0	-18.9		
7	情報通信機械器具製造業		60.0	-7.6	40	各種商品小売業	52.0	-7.5	73	その他の製造業	46.9	-1.9		
8	職業紹介・労働者派遣業		58.8	-4.8	41	飲食料品卸売業	52.0	-10.3	74	パルプ・紙・紙加工品製造業	45.9	-13.4		
9	無店舗小売業		58.7	8.7	42	その他の教育、学習支援業	51.9	-14.1	75	倉庫業	45.6	-10.8		
10	水運業		58.3	0.6	43	輸送用機械器具製造業	51.5	-3.3	76	自動車整備業	45.2	-8.4		
11	政治・経済・文化団体		57.6	-9.1	44	インターネット附随サービス業	51.1	-11.8	77	飲料・たばこ・飼料製造業	44.6	-5.4		
12	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関		57.3	-9.4	45	医療業	50.6	-6.4	78	飲食料品小売業	44.3	-6.9		
13	金融商品取引業、商品先物取引業		56.8	-13.3	46	その他の生活関連サービス業	50.5	-6.5	79	設備工事業	43.8	-6.4		
14	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)		56.3	-2.1	47	洗濯・理容・美容・浴場業	50.3	-7.0	80	社会保険・社会福祉・介護事業	42.7	-12.3		
15	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		56.3	-7.8	48	不動産賃貸業・管理業	50.3	-16.6	81	家具・装備品製造業	42.6	-12.8		
16	郵便業（信書便事業を含む）		56.1	-5.0	49	プラスチック製品製造業	50.0	-7.4	82	食料品製造業	41.7	-18.3		
17	学術・開発研究機関		55.8	-4.4	50	電子部品・デバイス・電子回路製造業	50.0	-12.3	83	漁業（水産養殖業を除く）	39.8	-16.8		
18	協同組合（他に分類されないもの）		55.7	-1.7	51	娯楽業	50.0	-13.7	84	林業	39.5	-2.2		
19	窯業・土石製品製造業		55.4	-7.0	52	不動産取引業	49.7	-19.8	85	その他のサービス業	39.1	-12.3		
20	業務用機械器具製造業		55.4	-10.9	53	宿泊業	49.6	-3.1	86	飲食店	38.8	-13.7		
21	銀行業		55.3	-5.3	54	各種商品卸売業	49.5	-8.5	87	総合工事業	37.7	-18.0		
22	ゴム製品製造業		55.3	-5.6	55	生産用機械器具製造業	49.2	-8.8	88	分類不能の産業	35.8	-21.3		
23	技術サービス業（他に分類されないもの）		55.3	-9.2	56	機械器具小売業	48.9	-7.8	89	水産養殖業	34.2	-15.8		
24	鉄道業		55.2	3.9	57	化学工業	48.7	-8.0	90	職別工事業（設備工事業を除く）	33.8	-20.5		
25	ガス業		54.8	-2.6	58	その他の事業サービス業	48.5	-9.4	91	鉱業、採石業、砂利採取業	33.3	-14.5		
26	石油製品・石炭製品製造業		54.4	10.0	59	印刷・同関連業	48.4	-5.5	(※)	保健衛生	83.3	19.7		
27	農業		54.3	-5.2	60	鉄鋼業	48.2	-9.9	(※)	なめし革・同製品・毛皮製造業	80.0	13.3		
28	繊維・衣服等卸売業		53.9	-2.7	61	織物・衣服・身の回り品小売業	47.8	-5.9	(※)	外国公務	62.5	19.6		
29	金属製品製造業		53.8	-0.9	62	その他の小売業	47.7	-7.8	(※)	廃棄物処理業	62.1	4.2		
30	映像・音声・文字情報制作業		53.8	-10.8	63	放送業	47.5	-2.8	(※)	宗教	56.0	-13.0		
31	その他の卸売業		53.6	-4.2	64	道路貨物運送業	47.5	-8.0	(※)	郵便局	50.0	-25.0		
32	機械器具卸売業		53.5	-12.8	65	熱供給業	47.5	-8.3	(※)	機械等修理業	47.6	5.9		
33	電気機械器具製造業		53.2	-14.9	66	情報サービス業	47.5	-16.9	(※)	持ち帰り・配達飲食サービス業	32.1	-11.4		

※n=30未満の業種はランキングから除外した。複数業種が同率の場合は、前回比が高い業種から上位としている。

- 公金受取口座の登録状況を見ると「登録している」50.0%、「登録していない」31.2%となっている。

公金受取口座の登録状況 性別（単一回答）（n=20,000人のうち、マイナンバーカードを取得している17,251人）

		登録をしている	登録していない	登録したが削除した	わからない
R7調査 (%)		50.0	31.2	1.4	17.4
性別	男性	52.2	30.4	1.1	16.3
	女性	43.5	33.7	2.2	20.6

R6調査(%)	58.5	25.9	-	15.7
R6調査比(pt)	-8.5	5.3	-	1.7

- 公金受取口座の登録したきっかけをみると「マイナポイントがもらえたから」が75.7%、次いで「登録しておくことにメリットを感じたから」22.7%となっている。

公金受取口座の登録をしたきっかけ（複数回答）

(n=マイナンバーカードを取得している17,251人のうち、公金受取口座の登録をしている8,620人)

	マイナポイントが もらえるから	登録しておくこと にメリットを感じた から	行政から 申し込むように 奨励があったから	職場から 申し込むように 奨励があったから	その他	特に理由は ない
R7調査(%)	75.7	22.7	3.9	6.3	1.2	9.0

R6調査(%)	80.6	19.9	5.7	5.2	0.8	7.3
令和6調査比 (pt)	-4.9	2.8	-1.8	1.1	0.4	1.7

- 公金受取口座の登録しない理由をみると、「特に理由はない」26.1%が高く、次いで「登録しておくことにメリット・必要性を感じないから」21.0%、「そのような制度があることを知らなかったから」20.7%となっている。

公金受取口座の登録をしない理由（複数回答）

(n=マイナンバーカードを取得している17,251人のうち、公金受取口座の登録をしていない、または、登録を削除した5,631人)

	登録しておくことにメリット・必要性を感じないから	そのような制度があることを知らなかったから	情報流出が怖いから	国に口座情報を見られるのはと不安だから	手続きが面倒だから	手続きがわからないから	その他	特に理由はない
R7調査(%)	21.0	20.7	18.8	17.1	12.6	11.3	1.6	26.1
R6調査(%)	19.2	15.1	25.0	-	14.4	13.4	1.7	32.6
R6調査比(pt)	1.8	5.6	-6.2	-	-1.8	-2.1	-0.1	-6.5

(12) マイナンバーカード未取得の理由

マイナンバーカード取得しない理由 (単一回答)
(n = 20,000人のうち、マイナンバーカードを取得していない2,548人)

	メリットを感じないから	情報流出が怖いから	申請方法が面倒だから	申請方法がわからないから	特にない	その他
R7調査 (%)	29.8	25.4	10.8	2.3	27.0	4.7

Appendix

・本調査の性別・年齢階層別の件数と構成比

令和7年度 (令和8年1月14日時点)	件数									
	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90以上
総数	20000	24	623	2060	4200	7387	4807	828	56	15
男性	14811	10	239	1054	2758	5855	4112	731	43	9
女性	5189	14	384	1006	1442	1532	695	97	13	6
令和7年度 (令和8年1月14日時点)	構成比 (%)									
	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90以上
総数	100.0	0.1	3.1	10.3	21.0	36.9	24.0	4.1	0.3	0.1
男性	100.0	0.1	1.6	7.1	18.6	39.5	27.8	4.9	0.3	0.1
女性	100.0	0.3	7.4	19.4	27.8	29.5	13.4	1.9	0.3	0.1

(1) マイナンバーカードの取得率（n=カードを取得している人（申請中含む）17,452人）

- ・ マイナンバーカードを取得している人は、全体の87.3%（R6業種別調査（87.0%）から0.3ポイント増）。

マイナンバーカード取得状況（大分類）

大分類 （日本標準産業分類（平成25年10月改訂）より）		マイナンバーカード取得率 （令和8年1月14日時点）（%）	R6調査比（pt）
全体		87.3	0.3
1	公務（他に分類されるものを除く）	92.3	0.9
2	製造業	89.6	0.8
3	金融業，保険業	89.3	1.9
4	医療，福祉	89.3	0.8
5	電気・ガス・熱供給・水道業	89.0	1.0
6	卸売業，小売業	88.5	0.3
7	鉱業，採石業，砂利採取業	87.9	6.5
8	教育，学習支援業	87.7	-1.0
9	生活関連サービス業，娯楽業	87.6	-0.5
10	運輸業，郵便業	87.4	0.6
11	宿泊業，飲食サービス業	86.5	-0.2
12	複合サービス事業	85.4	-3.1
13	サービス業（他に分類されないもの）	85.0	1.5
14	建設業	84.9	-0.7
15	漁業	84.3	2.7
16	農業，林業	83.9	0.1
17	情報通信業	82.6	-3.0
18	不動産業，物品賃貸業	82.5	-2.5
19	学術研究，専門・技術サービス業	81.6	-4.0
20	分類不能の産業	71.3	8.5

マイナンバーカード取得状況（中分類）

業種別

中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)	マイナンバーカード取得率 (令和8年1月14日時点) (%)	R6調査比 (pt)
全体	87.3	0.3
1 国家公務	93.7	1.6
2 補助的金融業等	93.5	13.5
3 窯業・土石製品製造業	93.5	1.4
4 業務用機械器具製造業	93.1	8.8
5 機械器具卸売業	93.1	-2.4
6 熱供給業	93.0	4.1
7 化学工業	93.0	-0.7
8 飲料・たばこ・飼料製造業	93.0	-1.3
9 ゴム製品製造業	92.3	2.5
10 はん用機械器具製造業	92.2	1.1
11 鉄道業	91.6	1.4
12 金属製品製造業	91.3	-1.8
13 地方公務	91.2	0.4
14 電子部品・デバイス・電子回路製造業	91.0	3.9
15 石油製品・石炭製品製造業	90.6	-9.4
16 その他の卸売業	90.5	4.8
17 家具・装備品製造業	90.4	0.1
18 航空運輸業	90.2	1.5
19 水運業	90.1	1.7
20 鉄鋼業	90.1	0.5
21 銀行業	90.0	-1.3
22 娯楽業	89.9	2.2
23 医療業	89.8	3.0
24 社会保険・社会福祉・介護事業	89.8	-0.2
25 非鉄金属製造業	89.5	1.1
26 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	89.4	0.3
27 情報通信機械器具製造業	89.3	-1.0
28 各種商品小売業	89.1	-1.4
29 総合工事業	89.0	1.2
30 学校教育	89.0	-2.5
31 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	88.9	-1.9
32 水道業	88.8	4.0
33 ガス業	88.7	2.0

中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)	マイナンバーカード取得率 (令和8年1月14日時点) (%)	R6調査比 (pt)
全体	87.3	0.3
34 電気業	88.6	-2.5
35 木材・木製品製造業（家具を除く）	88.6	-5.5
36 協同組合（他に分類されないもの）	88.5	0.4
37 輸送用機械器具製造業	88.5	-2.1
38 繊維工業	88.5	-2.4
39 政治・経済・文化団体	88.5	-5.8
40 その他の小売業	88.4	1.8
41 各種商品卸売業	88.4	1.1
42 電気機械器具製造業	88.3	0.2
43 機械器具小売業	88.1	-1.4
44 食料品製造業	88.0	-2.3
45 鉱業、採石業、砂利採取業	87.9	6.5
46 廃棄物処理業	87.9	1.5
47 その他の事業サービス業	87.8	2.8
48 繊維・衣服等卸売業	87.8	1.1
49 金融商品取引業、商品先物取引業	87.7	4.5
50 飲食品小売業	87.6	2.5
51 職業紹介・労働者派遣業	87.5	-2.3
52 宿泊業	87.4	-1.9
53 プラスチック製品製造業	87.3	0.1
54 その他の製造業	87.1	5.9
55 郵便業（信書便事業を含む）	87.1	3.4
56 物品賃貸業	87.1	0.7
57 道路旅客運送業	87.1	-3.4
58 生産用機械器具製造業	87.0	-0.1
59 協同組織金融業	86.9	1.5
60 織物・衣服・身の回り品小売業	86.7	0.0
61 その他の生活関連サービス業	86.6	-1.2
62 飲食品卸売業	86.5	-1.2
63 パルプ・紙・紙加工品製造業	86.4	3.6
64 道路貨物運送業	86.4	1.5
65 その他の教育、学習支援業	86.2	1.1
66 洗濯・理容・美容・浴場業	86.2	-2.5

中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)	マイナンバーカード取得率 (令和8年1月14日時点) (%)	R6調査比 (pt)
全体	87.3	0.3
67 学術・開発研究機関	86.1	2.3
68 水産養殖業	86.0	18.6
69 無店舗小売業	86.0	1.0
70 自動車整備業	85.7	11.3
71 印刷・同関連業	85.6	1.6
72 インターネット随サービス業	85.5	-1.1
73 飲食店	85.4	-2.6
74 設備工事業	85.3	0.1
75 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	85.3	-11.0
76 運輸に付帯するサービス業	85.1	0.0
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	84.8	14.0
78 倉庫業	84.8	1.2
79 不動産賃貸業・管理業	84.3	-2.9
80 農業	84.1	-1.7
81 技術サービス業（他に分類されないもの）	83.9	-2.6
82 その他のサービス業	83.8	3.0
83 漁業（水産養殖業を除く）	83.7	-3.3
84 林業	83.0	2.0
85 通信業	82.9	-6.9
86 映像・音声・文字情報制作業	81.9	3.3
87 放送業	81.8	-0.4
88 専門サービス業（他に分類されないもの）	81.8	-7.5
89 情報サービス業	81.5	-7.0
90 職別工事業（設備工事業を除く）	80.7	-2.6
91 不動産取引業	79.5	-2.1
92 広告業	76.9	-4.6
93 郵便局	74.4	-16.1
94 分類不能の産業	71.3	8.5
95 宗教	65.8	-12.6
-(※) なめし革・同製品・毛皮製造業	88.2	6.4
-(※) 保健衛生	75.0	-16.7
-(※) 機械等修理業	92.0	18.5
-(※) 外国公務	69.2	-18.3

※n=30未満の業種はランキングから除外した。複数業種が同率の場合は、前回比が高い業種から上位としている。